

改正 平成24年4月1日

平成30年4月6日

第1 目的

公社営事業に係る入札・契約の適正化の促進を図るため「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、建設工事及び工事に係る設計、測量、地質調査等の委託業務（以下「工事等」という。）における入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保することを目的に、公益財団法人北海道農業公社入札監視委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

第2 所管事務

委員会は、次に掲げる事務を所管する。

- (1) 公益財団法人北海道農業公社（以下「公社」という。）が発注した工事等に関し、入札・契約手続の運用状況等の報告を受けること。
- (2) 公社が発注した工事等のうち委員会が抽出したのものに関し、一般競争入札、指名競争入札等に係る参加資格の設定理由及び経緯並びに指名競争入札等に係る指名の理由及び経緯等についての審議を行い、意見の具申、勧告を行うこと。
- (3) 公社が発注する工事等に係る入札契約制度の適正化に関する事項について、理事長が重要と認める事項の審議を行い、意見の具申を行うこと。
- (4) 公社が発注した工事等に関し、入札・契約手続に係る再苦情の審議を行うこと。
- (5) 工事等に係る指名停止等における再苦情の審議を行うこと。
- (6) 談合情報の審議等に関すること。

第3 委員等

- 1 委員会の委員は、3名以内とする。
- 2 委員は、公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審議その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから理事長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、原則2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任されることができる。
- 5 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 6 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 7 委員長に事故のあるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。
- 8 委員の氏名及び職業は、公表するものとする。

第4 運営及び議決

- 1 委員会は、委員長が召集し、これを主宰する。
- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員会の議事は、委員の過半数を持って決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 委員会は、定例会として、年2回以上開催する。なお、必要に応じ随時開催できる。
- 5 委員会の審議は、非公開とし、審議に係る議事の概要等は、公表する。

第5 意見の聴取等

委員会は、必要があると認めるときは、審議に関係を有する者に対して、出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

第6 委員の制限

委員は、第2の(2)から(6)の事務について、自己又は3親等以内の親族の利害に関係ある事項の審議に加わることができない。

第7 委員の守秘義務

委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

第8 委員会の庶務

委員会の庶務は、総務部総務課が行う。

第9 その他

この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成21年2月20日から施行する。

附 則（平成24年4月1日）

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月6日）

この要領は、平成30年4月6日から施行する。